

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	エバラ食品工業株式会社
【英訳名】	EBARA Foods Industry, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮崎 遵
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル
【電話番号】	(045) 314-0121 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高井 孝佳
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル
【電話番号】	(045) 314-0121 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高井 孝佳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	12,591,446	11,495,769	49,094,820
経常利益(千円)	1,059,290	287,492	1,838,695
四半期(当期)純利益(千円)	582,650	108,035	652,485
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	594,808	95,138	727,935
純資産額(千円)	19,024,852	18,962,925	19,155,141
総資産額(千円)	31,907,934	31,295,499	31,566,497
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	54.91	10.18	61.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.6	60.6	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	606,874	1,352,338	1,312,076
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	204,171	191,035	886,913
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	22,738	25,589	288,367
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	6,315,728	4,505,372	6,071,374

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかな景気回復の動きがあるものの、欧州政府債務危機や円高の長期化等から、依然として先行き不透明な経済情勢が続いております。食品業界におきましても、消費者の低価格志向や節約志向が継続する等、厳しい経営環境が続いております。

当社グループは、エバラブランドの目指す姿である「新しいおいしさにより、そこに人が集い、笑顔が生まれる」の実現に向け、「たれ・素・スープ」を中心とした調味料でお客様との幅広い接点を持ち、家族の“絆づくり”やお客様のお役立ちを創造することをミッションとして経営を推進しております。本年4月にはフェイスブックに公式ファンページを立ち上げ、お客様とのコミュニケーションを促進するとともに、5月には楽天市場に通販サイト「エバラオンラインショップ」をオープンし、お客様とのコンタクトポイントの増加と新たな販路の開拓を図っております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、114億95百万円（前年同期比8.7%減）となりました。その主な要因としては、『具だくさん焼肉のたれ』が前年の発売時の伸びを欠いたこと、『浅漬の素』の勢いに一服感が出たこと、及びチルド商品の取扱いを持分法適用会社に移管したことが挙げられます。利益面については、売上高の減少に加え、震災により販売促進活動を抑制した前年同期に対し広告宣伝費が増加した結果、営業利益は2億62百万円（前年同期比74.2%減）、経常利益は2億87百万円（前年同期比72.9%減）、四半期純利益は1億8百万円（前年同期比81.5%減）となりました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

(食品事業)

家庭用商品は前年同期売上高を下回りました。

肉まわり調味料群については、牛肉消費停滞等の影響により『焼肉のたれ』『黄金の味』が前年同期実績に届かず、また、『具だくさん焼肉のたれ』も前年同期実績を下回りました。父の日のキャンペーンにより『おろしのたれ』が好調な売上げを見せたほか、販売促進活動として肉消費の底上げを図る施策を展開し、6月には業績が上向く傾向が見られていますが、第1四半期実績としては前年同期売上高を下回りました。鍋物調味料群は汎用性を訴求した『すき焼のたれ』が底堅く推移しましたが、『キムチ鍋の素』の競合環境が激化した影響等により、前年同期売上高を下回りました。野菜まわり調味料群も前年同期売上高を下回りましたが、『浅漬の素』については、震災後に一時的に供給量を増やした前年同期実績には及ばないものの、前々期以上の水準を確保しております。その他群は「発売15周年ありがとうキャンペーン」を展開した『横濱舶来亭カレーフレーク』が好評を博しましたが、チルド商品の取扱いを持分法適用会社に移管した影響等により前年同期売上高を下回りました。

業務用商品につきましては、特注品の減少等が影響したその他群をはじめ、肉まわり調味料群及びスープ群も前年同期実績を下回った結果、前年同期売上高を下回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は101億28百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、広告宣伝事業、物流事業及び人材派遣事業がいずれも前年同期実績を上回った結果、その他事業の売上高は13億67百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ15億66百万円減少し、45億5百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、13億52百万円（前年同四半期は6億6百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益において2億61百万円獲得した一方、売上債権の増加13億9百万円による減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億91百万円（前年同四半期は2億4百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出6億円と、有価証券の償還による収入4億円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、25百万円（前年同四半期は22百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額2億74百万円と短期借入金純増加額2億50百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億82百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,222,400
計	25,222,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,398,400	12,398,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	12,398,400	12,398,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日~ 平成24年6月30日	-	12,398,400	-	1,387,136	-	1,655,201

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,788,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,410,000	10,410	-
単元未満株式	普通株式 200,400	-	-
発行済株式総数	12,398,400	-	-
総株主の議決権	-	10,410	-

（注）「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
エバラ食品工業株式会社	横浜市西区北幸二丁目5番15号	1,788,000	-	1,788,000	14.42
計	-	1,788,000	-	1,788,000	14.42

（注）上記の他、単元未満株式848株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,763,209	5,267,165
受取手形及び売掛金	9,152,079	10,465,689
有価証券	700,112	850,155
商品及び製品	1,303,569	1,263,834
原材料及び貯蔵品	438,829	464,795
繰延税金資産	427,474	427,361
その他	552,138	556,436
貸倒引当金	4,375	4,507
流動資産合計	19,333,038	19,290,931
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,008,831	3,008,831
その他(純額)	5,167,244	5,106,135
有形固定資産合計	8,176,076	8,114,967
無形固定資産		
投資その他の資産	349,325	337,400
投資有価証券	1,994,026	1,858,000
長期貸付金	10,791	9,842
繰延税金資産	1,008,265	1,026,751
その他	751,500	714,131
貸倒引当金	56,526	56,526
投資その他の資産合計	3,708,057	3,552,199
固定資産合計	12,233,459	12,004,567
資産合計	31,566,497	31,295,499

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,063,419	5,968,290
短期借入金	166,404	416,601
未払金	1,419,476	1,027,412
未払法人税等	533,319	155,933
賞与引当金	270,941	582,485
販売促進引当金	485,714	464,347
その他	389,033	611,669
流動負債合計	9,328,309	9,226,741
固定負債		
退職給付引当金	2,842,615	2,865,767
資産除去債務	11,563	11,603
その他	228,867	228,460
固定負債合計	3,083,046	3,105,832
負債合計	12,411,356	12,332,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金	1,655,257	1,655,257
利益剰余金	17,866,080	17,687,658
自己株式	1,860,411	1,861,308
株主資本合計	19,048,061	18,868,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,277	90,367
為替換算調整勘定	17,197	3,814
その他の包括利益累計額合計	107,079	94,182
純資産合計	19,155,141	18,962,925
負債純資産合計	31,566,497	31,295,499

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	12,591,446	11,495,769
売上原価	6,277,379	5,819,359
売上総利益	6,314,067	5,676,410
販売費及び一般管理費	5,294,870	5,413,678
営業利益	1,019,196	262,732
営業外収益		
受取利息	6,999	2,807
受取配当金	15,853	17,337
受取賃貸料	9,087	4,965
保険解約返戻金	5,449	22,893
その他	4,361	10,766
営業外収益合計	41,750	58,770
営業外費用		
支払利息	844	834
為替差損	27	-
持分法による投資損失	-	33,175
その他	784	-
営業外費用合計	1,656	34,009
経常利益	1,059,290	287,492
特別利益		
固定資産売却益	722	-
災害損失引当金戻入額	11,838	-
特別利益合計	12,561	-
特別損失		
固定資産除却損	1,712	22,672
投資有価証券評価損	9,066	3,447
特別損失合計	10,778	26,120
税金等調整前四半期純利益	1,061,073	261,372
法人税等	478,422	153,336
少数株主損益調整前四半期純利益	582,650	108,035
四半期純利益	582,650	108,035

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	582,650	108,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,863	33,909
為替換算調整勘定	6,294	21,012
その他の包括利益合計	12,158	12,897
四半期包括利益	594,808	95,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	594,808	95,138
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,061,073	261,372
減価償却費	281,345	260,012
固定資産除却損	1,712	22,672
固定資産売却損益(は益)	722	-
投資有価証券評価損益(は益)	9,066	3,447
貸倒引当金の増減額(は減少)	170	131
退職給付引当金の増減額(は減少)	73,247	23,152
賞与引当金の増減額(は減少)	331,853	311,543
販売促進引当金の増減額(は減少)	16,074	21,367
災害損失引当金の増減額(は減少)	52,004	-
受取利息及び受取配当金	22,853	20,144
支払利息	844	834
為替差損益(は益)	-	2,256
持分法による投資損益(は益)	-	33,175
売上債権の増減額(は増加)	278,595	1,309,040
たな卸資産の増減額(は増加)	584,263	15,790
仕入債務の増減額(は減少)	560,709	96,104
未払消費税等の増減額(は減少)	57,015	23,527
長期未払金の増減額(は減少)	6,720	-
未払金の増減額(は減少)	148,958	450,496
その他	5,054	92,995
小計	1,147,419	850,754
利息及び配当金の受取額	21,585	21,129
利息の支払額	844	834
法人税等の支払額	561,285	521,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,874	1,352,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	1,813	2,083
定期預金の払戻による収入	-	136,000
定期預金の預入による支出	6,000	106,000
投資有価証券の取得による支出	2,359	2,475
有価証券の償還による収入	800,000	400,000
有価証券の取得による支出	499,770	600,000
関係会社株式の取得による支出	250,000	-
有形固定資産の売却による収入	938	-
有形固定資産の取得による支出	252,765	31,939
無形固定資産の取得による支出	11,499	25,632
その他	15,470	36,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,171	191,035

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,197	250,197
配当金の支払額	272,935	274,889
自己株式の取得による支出	-	896
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,738	25,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	662	2,961
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	380,627	1,566,001
現金及び現金同等物の期首残高	5,935,101	6,071,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,315,728	4,505,372

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,328千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	6,680,708千円	5,267,165千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	364,980	961,947
有価証券勘定	-	200,155
現金及び現金同等物	6,315,728	4,505,372

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	286,511	27	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	286,457	27	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	11,327,097	1,264,348	12,591,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	11,327,097	1,264,348	12,591,446
セグメント利益	1,080,897	27,945	1,108,843

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,080,897
「その他」の区分の利益	27,945
全社費用(注)	89,646
四半期連結損益計算書の営業利益	1,019,196

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	10,128,038	1,367,731	11,495,769
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	10,128,038	1,367,731	11,495,769
セグメント利益	352,789	17,223	370,013

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	352,789
「その他」の区分の利益	17,223
全社費用(注)	107,280
四半期連結損益計算書の営業利益	262,732

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円91銭	10円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	582,650	108,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	582,650	108,035
普通株式の期中平均株式数(株)	10,611,552	10,609,373

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年4月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....286,457千円

(ロ) 1株当たりの金額.....27円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月8日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

エバラ食品工業株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。